

地球環境局地球温暖化対策課市場メカニズム室

1. 事業の必要性、概要

- 事業者、国民などの幅広い主体による主体的な排出削減を進めることができるカーボン・オフセットの取組が活発化しており、平成 22 年 3 月末には、国内の取組事例は新聞報道等から確認できるものだけでも 780 件を超えている。
- 他方、オフセットに用いる信頼性の高い排出削減・吸収量（クレジット）は、国内のものを用いたいとの市場ニーズを踏まえ、平成 20 年 11 月に「オフセット・クレジット（J-VER）制度」を創設した。本制度の活用により、地球温暖化対策の推進とともに、オフセットを行う民間資金が排出削減・吸収プロジェクトを行う農林業者や中小企業に還流し、雇用創出や産業活性化等の地域振興が図られる。
- 本事業では、農林業や中小企業が実施するエネルギー起源以外の温室効果ガス排出削減・吸収プロジェクトについて、新たなプロジェクト種類の追加、J-VER の認証や市場取引の支援を通じて、地球温暖化対策と地域振興の同時実現を図る。

2. 事業計画（業務内容）

- オフセット・クレジット（J-VER）制度については、J-VER の認証プロセスの効率化を図りつつ、国際基準（ISO）に準拠した制度設計を行った。また、制度の対象となる排出削減・吸収プロジェクトを 12 種類策定した。
- 平成 23 年度は、農林業分野や中小企業等について、対象プロジェクト種類の追加、制度利用者への支援（設備補助を含む※）とともに、商談会の開催等を通じて J-VER の市場取引を促進する。

※ 補助基本額：60 百万円、補助先：民間企業（5 件）、補助率：1/3

3. 施策の効果

- J-VER を活用した信頼性の高いカーボン・オフセットの取組を促進し、国内の中小企業や農林分野の温室効果ガス排出削減を通じた京都議定書及び中期目標の達成に貢献するとともに、新成長戦略の着実な実行により域活性化や雇用創出に寄与する。

国内排出削減・吸収プロジェクト開拓支援事業

クレジット(J-VER)購入資金が国内農林業や地域地場産業等に還流し、地球温暖化対策に加えて雇用拡大効果！

市民・企業・自治体等
(温室効果ガス排出主体)

クレジット(J-VER)購入資金

クレジット(J-VER)

カーボン・オフセット

J-VER

自らのCO2排出量のうち
どうしても削減できない部分

J-VER制度を活用する排出削減・吸収プロジェクト事業者

農業分野の
メタン・N2O排出抑制

間伐等の森林管理

フロン対策



新規排出削減分野開拓事業



J-VER制度の対象となっていない
排出削減・吸収プロジェクト

J-VER制度における新規排出削減・吸収プロジェクト種類の策定

J-VER創出プロセスの計画書作成支援やモニタリング、検証を支援。

地域活性化排出削減分野開拓事業



既にJ-VER制度の対象となっている排出削減・吸収プロジェクト

地域協議会を活用して、J-VER等により地域興し等を行うプロジェクト

J-VER等の創出に係る施設整備等に係る経費を補助。

J-VER創出プロセスの計画書作成支援やモニタリング、検証を支援。

事業概要

エネルギー起源CO2以外の温室効果ガス排出削減・吸収量の算定方法等の基準の整備等

農林業・畜産業等、エネルギー起源CO2以外の温室効果ガス排出削減・吸収に寄与する事業者に対し、J-VER認証プロセス支援、施設整備補助

事業の効果

エネルギー起源CO2以外の温室効果ガスに関する国内の排出削減・吸収プロジェクトが活性化し、裾野の広い地球温暖化対策の進展と地域活性化等を同時実現